

# 平成20年度施策評価シート

第4期石狩市総合計画(戦略計画)における位置付け			1次 評価者 (主に当該 施策を担当 する部長)	所属	企画経済部
めざすまちのテーマ等	3 元気で活力あるまち			職名	部長
施策項目	(2)水産業の振興	施策コード		氏名	佐々木 隆哉
		302		TEL	72-3163

## 1 施策の目的

漁港や漁業基盤整備を計画的に進め、「つくり育てる」水産業の確立を図るとともに、安全・安心、新鮮な水産物の提供など、魅力ある漁業が実現できるまちをめざす。

## 2 現状

さけ、にしん、はたはたを始めとした魚種の増殖は継続的に行われているが、特に浜益地区を中心として漁業従事者の高齢化が顕著であり、本市漁業そのものの持続性を確保するためには、新規就業者の確保が急務となっている。また、本市漁業の最重要魚種であるサケ漁獲量が回帰数の減少を反映して近年激減していること、燃油の高騰により操業経費が増加していることなどから、本市の漁業を取り巻く状況は依然として厳しいものがあるが、基礎自治体としてとり得る方策には限度があることが実情である。

## 3 成果指標

指標の名称		単位	H17実績値	H23目標値			
指標1	新規就業者数(5年平均)	人	3				
指標2	漁業生産額	千万円	173.0	200.0			
指標3							
指標4							
	H18実績値	H19実績値	H20実績値	H21実績値	H22実績値	達成度: H19実績値 / H23目標値	参考: H19実績値 / H17実績値
指標1	3.0	6.5				-	216.7%
指標2	203.0	178.5				89.3%	103.2%
指標3							
指標4							

## 4 1次評価(部長評価)

(1)成果指標の目標値の達成状況とその要因分析	
【指標1】新規就業者数の実数はH18~19の2年間で13人(年平均6.5人)と増加している。これは立地条件及び助成制度もあいまって求職側と受入側のマッチングが円滑に進められたためと判断される。	
【指標2】ニシンを刺身食材用として出荷し高付加価値化を進めたが、最大の主力魚種であるサケの生産額が前年比半減、約3億円もの大幅減少をしたことが影響して、20億円の目標には達しなかった。	
(2)目標値の将来の達成度の見込み	
【指標1】の新規就業者は目標をクリアできる見込だが、【指標2】の漁業生産額については今後数年はサケ漁獲高が低調に留まるとの見方もあり、楽観はできない。ニシン・ハタハタなどの漁獲と高付加価値化でどこまでカバーできるかがポイントとなる。	
(3)今後の課題	
従事者の高齢化が進む本市水産業の持続可能性を確保するためには、引き続き新規就業者の増加を図るとともに、全体的な漁獲量の安定と販売方法の工夫や高付加価値化により、漁家収入を確保することが必要。	
(4)注力と今後の取り組み方針	
注力	今後の取り組み方針
:これまで以上に力を注ぐ :これまでどおり力を注ぐ :これまでのようには力を注がない	漁業協同組合を中心とした漁業者の主体的な努力が最も重要であるが、市も基礎自治体として求められるバックアップを的確に行っていく。従って、漁業協同組合を始めとする関係機関との連携をより緊密にしながら従前どおり進めていくことが基本になるが、燃油高騰を踏まえた本市漁業の省エネルギー化、主力魚種であるサケの水揚げ減少など、新たな課題に対応した施策についても必要に応じて機動的に展開していく。
(5)関連する事務事業のあり方	
漁獲量や漁獲高は年度により大きく変化することは避けられないことから、単年度の状況だけにとらわれることなく、漁業協同組合などと連携して中長期的な水産業の安定を目指した施策を継続する。その意味で、ニシン、ハタハタなど栽培漁業はますます重要になっていくと見込まれる。	



ここまで1次評価者が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

## 5 中間報告に対する主な市民意見

なし

## 6 最終評価（石狩市行政評価委員会評価）

### (1) 観点別評価

評価項目		評価
達成度	成果指標の目標の達成(進捗)状況	B
有効性	施策に関連する事業の有効度	B
効率性	費用対効果	C
妥当性	施策の取り組み姿勢	B
総合評価		B

評価基準			
A	B	C	D
極めて高い (極めて順調)	高い (概ね順調)	低い (余り順調でない)	極めて低い (順調でない)
極めて高い	高い	低い	極めて低い
極めて高い	高い	低い	極めて低い
極めて高い	高い	低い	極めて低い
極めて良好	良好	良好と言い難い	問題がある

### (2) 今後の方向性に関する委員会意見

海岸線に約7.2km面する本市にとって、海から受ける恩恵は図りしれず水産業の繁栄や観光資源としての活用が期待されているが、実施されている事業内容において次の事項の検討が必要と思われる。単独事業は経費負担の割合見直しが必要、事業者の負担割合を高くすべきである。経費等の節約を要請し、負担金の軽減に努めるべきである。つくり育てる漁業といえども支援する期間は、一定期限とすべきである。

### (3) 施策等に関する評価意見

#### (施策)

観点別評価では、「達成度」、「有効性」、「妥当性」では、「B」評価であるが、「効率性」において、事業には50年に及ぶものもあり、また稚貝、稚魚の放流による資源確保であることから多くを望むものではない。魚にやさしい海岸環境整備が必要であるが、現状ではこの程度の事業内容で止むを得ないと思われる。従って総合評価は、「B」とした。

#### (事業)

つくり育てる水産業の確立と後継者などの育成

- ・日本海サケ、マスふ化事業に代表されるように歴史的に取り組まれている事業が多く、継続が望まれることは理解できるが、それぞれの事業母体での経費の削減を取り進めるべきである。

- ・担い手育成事業は、少人数ながら計画的に育成されており、今後とも着実に達成されることを期待する。

生産性向上と経営の近代化

- ・漁家経営の安定化資金制度は、一定の利用度があり継続されるべきであるが、金利等内容には的確に対応が必要である。

- ・トド対策は、実行性があがる方法を検討すべきであり、関係機関との連携の中で解決策を見出すべきである。

漁業基盤の整備

- ・船揚場管理は、漁家の高齢化の側面から必要度は高いと考えるが、今後とも継続すべきかは、使用頻度で判断すべきである。